

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 大
 コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 年男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 名和 芳治 (TEL) 0577-32-0390
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,718	—	217	—	189	—	91	—
24年3月期第2四半期	3,242	26.4	494	311.5	478	340.8	285	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 54百万円(—%) 24年3月期第2四半期 311百万円(226.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.76	—
24年3月期第2四半期	43.01	—

当社は、平成24年3月期より決算期を毎年6月20日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第2四半期(4月1日から9月30日まで)と、比較対象となる平成24年3月期第2四半期(6月21日から12月20日まで)の月度が異なるため、平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,307	4,939	53.1
24年3月期	9,694	4,951	51.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,939百万円 24年3月期 4,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,243	—	252	—	215	—	92	—	14.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期は決算期の変更により、平成23年6月21日から平成24年3月31日までの9ヶ月11日間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	7,028,000株	24年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	399,294株	24年3月期	399,294株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	6,628,706株	24年3月期2Q	6,628,718株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業的前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は前連結会計年度より決算期を6月20日から3月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間(4月1日から9月30日)は、比較対象となる平成24年3月期第2四半期(6月21日から12月20日)と月度が異なることから、業績の状況の比較は記載しておりません。

工作機械業界は、スポット受注や北米の展示会効果等で平成24年9月の工作機械受注総額は1,074億円となり、1,000億円台を記録いたしました。欧州の債務問題、中国経済の景気停滞感、長引く歴史的な円高等に加え、中国の政治問題による経済活動への懸念から景気回復の動きに足踏みがみられ、減速感が強まっております。内需では、国内需要に停滞感が強まる中、一般機械及び自動車等の主要業種は弱めの動きとなっており、平成24年9月の月次受注総額は310億円となりました。また、外需では、北米において展示会効果等から高水準の受注を記録しているものの、その効果は特定の業種に留まり、平成24年9月の月次受注総額は764億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、海外における経営環境の変化に対応するため、合弁会社(台湾)の生産販売活動やH A A S社(ドイツ)との販売提携等の諸施策を具体化し、海外における生産販売態勢の定着化に努めてまいりました。製品開発といたしましては、CNC成形研削盤の最上位機種や全自動CNC複合外周研削盤の新たな標準機の開発に取り組むとともに、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを継続的に行うことで新市場及び新事業の創造に取り組んでまいりました。

しかし、先行きが不透明な業界動向により、ユーザー各社におきまして設備投資計画の当面の見合わせが相次ぎ、当社グループは当初計画の変更を余儀なくされました。この結果、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売上高は2,718百万円、営業利益は217百万円、経常利益は189百万円となり、四半期純利益は税金費用92百万円の影響から91百万円となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

既存製品及び新製品等の戦略製品を投入いたしました。中国を中心としたアジア市場及び国内市場ともに引き続き低調であり、結果として、売上高は787百万円となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の29.0%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

タイの洪水復旧による受注残が寄与したものの、その後、工具業界ユーザーの設備投資計画が次々と先送りとなり、当初計画より大きく落ち込みました。結果として、売上高は1,563百万円となり、切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の57.5%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター(作図機)を中心として堅調に推移し、売上高は51百万円となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の1.9%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は315百万円となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の11.6%を占めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、9,307百万円となりました。これは、主として仕掛品が232百万円増加し、現金及び預金が707百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、4,368百万円となりました。これは、主として短期借入金が280百万円、長期借入金が297百万円増加し、支払手形及び買掛金が138百万円、未払法人税等が191百万円、1年内償還予定の社債が600百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、4,939百万円となりました。これは、主として利益剰余金が24百万円増加し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し、1,187百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、421百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益183百万円、減価償却費132百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加250百万円、仕入債務の減少138百万円、法人税等の支払273百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、255百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出194百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27百万円となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入1,040百万円、長期借入れによる収入600百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出760百万円、長期借入金の返済による支出225百万円、社債の償還による支出600百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月2日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。工具業界大手ユーザーの設備投資状況も低迷しており、下半期は、受注が落ち込むことが見込まれます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,499	1,628,754
受取手形及び売掛金	2,632,459	2,625,026
商品及び製品	47,613	74,902
仕掛品	976,356	1,209,014
原材料及び貯蔵品	566,350	557,897
繰延税金資産	103,169	84,725
その他	31,672	30,531
貸倒引当金	△86	△603
流動資産合計	6,694,035	6,210,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	985,526	987,891
機械装置及び運搬具(純額)	286,716	293,181
土地	889,283	886,905
その他(純額)	174,465	241,555
有形固定資産合計	2,335,991	2,409,533
無形固定資産		
投資その他の資産	44,720	114,382
投資有価証券	310,763	264,891
関係会社株式	50,257	46,031
繰延税金資産	101,477	106,777
その他	161,196	157,679
貸倒引当金	△3,601	△1,816
投資その他の資産合計	620,093	573,562
固定資産合計	3,000,804	3,097,478
資産合計	9,694,840	9,307,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,971	502,849
短期借入金	1,055,000	1,335,000
1年内償還予定の社債	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	409,808	486,458
未払法人税等	275,056	83,717
役員賞与引当金	61,800	—
その他	388,724	273,121
流動負債合計	3,431,359	2,681,146
固定負債		
長期借入金	987,768	1,285,384
長期未払金	138,760	138,760
退職給付引当金	103,766	115,106
その他	82,067	148,148
固定負債合計	1,312,361	1,687,399
負債合計	4,743,721	4,368,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,545,783	3,570,727
自己株式	△310,664	△310,664
株主資本合計	4,959,663	4,984,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,330	△981
為替換算調整勘定	△39,874	△44,442
その他の包括利益累計額合計	△8,544	△45,424
純資産合計	4,951,118	4,939,182
負債純資産合計	9,694,840	9,307,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,242,719	2,718,048
売上原価	1,868,061	1,626,319
売上総利益	1,374,657	1,091,728
販売費及び一般管理費	879,823	874,596
営業利益	494,834	217,131
営業外収益		
受取利息	152	149
受取配当金	6,826	5,234
受取賃貸料	4,527	7,371
その他	3,360	3,968
営業外収益合計	14,867	16,723
営業外費用		
支払利息	18,293	20,799
為替差損	12,567	17,725
その他	828	5,571
営業外費用合計	31,690	44,096
経常利益	478,011	189,758
特別利益		
固定資産売却益	1,736	8,240
補助金収入	43,668	—
特別利益合計	45,404	8,240
特別損失		
固定資産除却損	6,568	—
投資有価証券評価損	—	11,786
子会社清算損	4,559	—
その他	26	2,215
特別損失合計	11,154	14,001
税金等調整前四半期純利益	512,260	183,997
法人税、住民税及び事業税	49,458	77,848
法人税等調整額	177,731	14,916
法人税等合計	227,189	92,765
少数株主損益調整前四半期純利益	285,071	91,231
四半期純利益	285,071	91,231

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,071	91,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,843	△32,312
為替換算調整勘定	38,205	△4,567
その他の包括利益合計	26,361	△36,880
四半期包括利益	311,433	54,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,433	54,350
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512,260	183,997
減価償却費	107,955	132,627
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△61,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,868	11,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△222	△1,268
受取利息及び受取配当金	△6,979	△5,383
支払利息	18,293	20,799
持分法による投資損益(△は益)	—	4,226
固定資産除却損	6,568	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,786
子会社清算損益(△は益)	4,559	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,736	△8,240
補助金収入	△43,668	—
売上債権の増減額(△は増加)	191,622	△6,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△356,863	△250,656
仕入債務の増減額(△は減少)	11,150	△138,081
長期未払金の増減額(△は減少)	△980	—
その他の資産の増減額(△は増加)	36,788	13,004
その他の負債の増減額(△は減少)	17,677	△37,012
小計	465,296	△131,450
利息及び配当金の受取額	6,979	5,383
利息の支払額	△21,204	△22,419
法人税等の支払額	△18,874	△273,035
補助金の受取額	14,556	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,753	△421,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△171,040	△194,448
有形固定資産の売却による収入	3,409	9,500
有形固定資産の除却による支出	△320	—
無形固定資産の取得による支出	△18,305	△69,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,655	△255,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,040,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△760,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△222,404	△225,734
社債の償還による支出	—	△600,000
リース債務の返済による支出	△543	△14,991
配当金の支払額	△46,401	△66,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,348	△27,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,946	△4,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,801	△708,345
現金及び現金同等物の期首残高	597,951	1,896,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	791,753	1,187,754

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。